

平成18年3月期 決算概況 (連結)

平成18年5月25日

会社名 中部国際空港株式会社

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.centrair.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 平野 幸久

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 桜井 善治

TEL (0569) 38-7777 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年5月25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	52,637	698.5	9,031	-	2,313	-
17年3月期	6,592	-	△1,256	-	△3,853	-

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	2,111 -	1,261 62	- -	2.6	0.4	4.4
17年3月期	△3,748 -	△2,240 30	- -	△4.6	△0.7	△58.4

- (注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 -百万円 17年3月期 -百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年3月期 1,673,360株 17年3月期 1,673,360株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	555,716	81,180	14.6	48,513 32
17年3月期	577,314	79,069	13.7	47,251 70

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 1,673,360株 17年3月期 1,673,360株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	28,150	△11,843	△20,856	2,882
17年3月期	△5,977	△95,756	15,994	7,432

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	52,600	150	100

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 59円76銭

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。

添付資料 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 5 社により構成されています。
当社グループの営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

【空港事業】

中部国際空港の設置及び管理、航空機の離発着の安全を確保するために必要な航空保安施設の設置及び管理、航空旅客及び航空貨物の取扱施設、航空機給油施設その他の機能を確保するために必要な施設並びに利用者の利便に資するために適当と認められる事務所、店舗その他の建設及び管理を行っています。

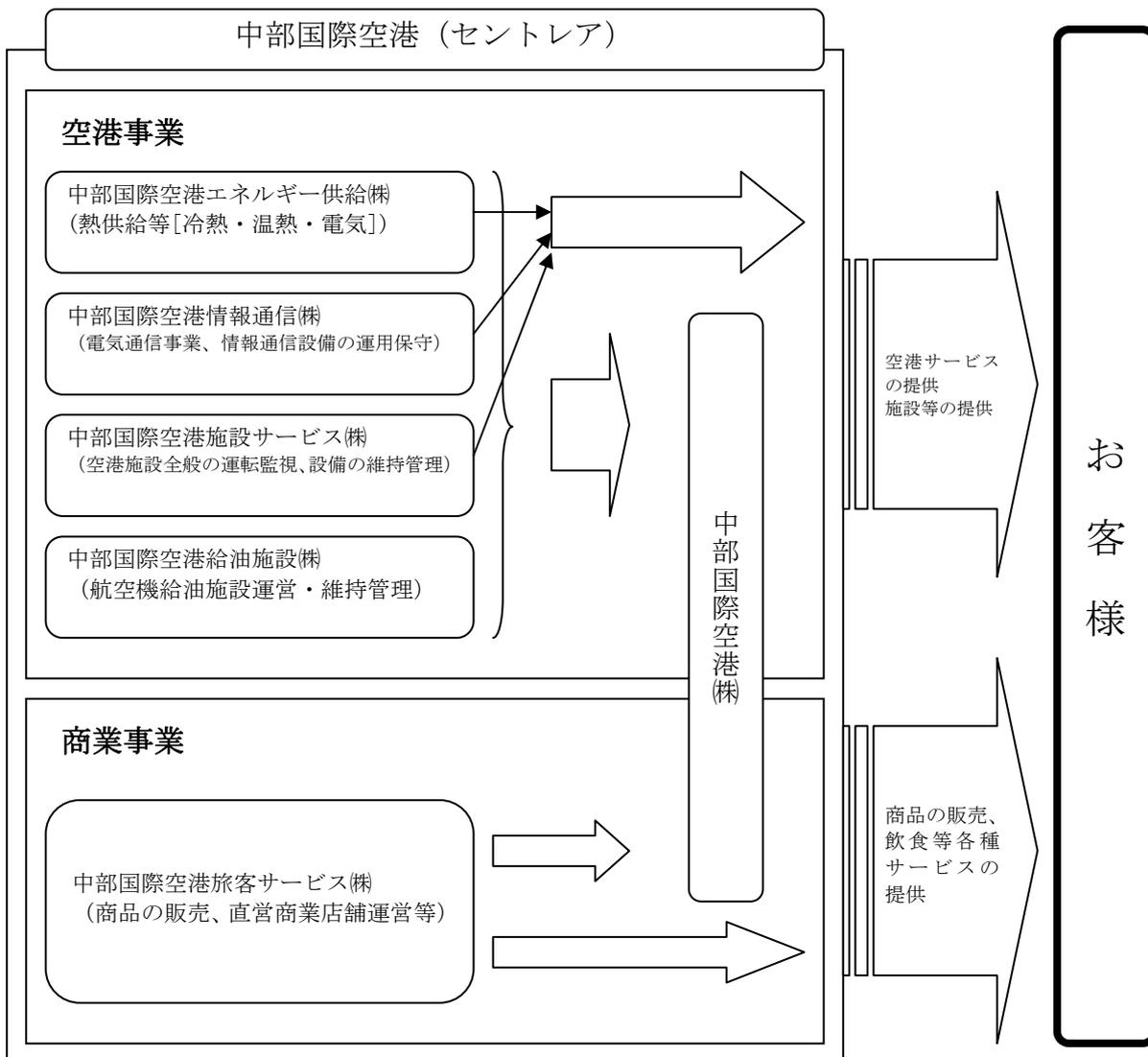
事業の内容	会社名
空港の管理・運営事業	当社
熱供給事業	中部国際空港エネルギー供給㈱
電気通信事業	中部国際空港情報通信㈱
空港施設維持管理事業	中部国際空港施設サービス㈱
航空機給油施設運営事業	中部国際空港給油施設㈱

【商業事業】

中部国際空港施設内の免税店、小売店、飲食店等の直営商業店舗の運営事業等を行っています。

事業の内容	会社名
直営商業事業	当社
直営商業店舗運営事業等	中部国際空港旅客サービス㈱

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



連結子会社の概要は以下のとおりです。

名 称	住 所	資本金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合	関 係 内 容
中部国際空港 エネルギー供給㈱	愛知県 常滑市	百万円 1,600	熱供給 事業	% 51.0	業務委託契約に基づき、当社が経理、 調達業務等を受託しています。 なお、当社から土地を賃借し、1名の 出向社員を受け入れています。 また、当社は電力温熱冷水等を購入し ています。 役員の兼任…4名
中部国際空港 情報通信㈱	愛知県 常滑市	120	電気通信 事業	51.0	業務委託契約に基づき、当社が経理、 調達業務等を受託しています。 なお、当社から事務所を賃借し、1名の出 向社員を受け入れています。 また、当社は情報通信システムに関する設 計管理や空港MCA無線サービス事業等 を業務委託しています。 役員の兼任…2名
中部国際空港 旅客サービス㈱	愛知県 常滑市	50	旅客案内 及び直営 商業店舗 運営事業	100.0	業務委託契約に基づき、当社が経理、 調達業務等を受託しています。 なお、当社から事務所を賃借し、8名の出 向社員を受け入れています。 また、当社は旅客案内、店舗運営等を業務 委託しています。 役員の兼任…3名
中部国際空港 施設サービス㈱	愛知県 常滑市	18	空港施設 維持管理 事業	100.0	業務委託契約に基づき、当社が経理、 調達業務等を受託しています。 なお、当社から事務所を賃借し、7名の出 向社員を受け入れています。 また、当社は空港施設の維持管理等を業務 委託しています。 役員の兼任…2名
中部国際空港 給油施設㈱	愛知県 常滑市	100	航空機 給油施設 運営事業	51.0	業務委託契約に基づき、当社が経理、 調達業務等を受託しています。 なお、当社から事務所を賃借しています。 また、当社は航空機給油施設の運営等を業 務委託しています。 役員の兼任…1名

※中部国際空港旅客サービス㈱に対する議決権の所有割合は、平成17年10月1日に100%となっています。

添付資料2. 経営方針

(1) 基本理念

- ① 世界の最新技術と知識を結集し、21世紀にふさわしい、利便性・経済性に優れた競争力のある国際ハブ空港づくりに努める。
- ② 「お客様第一」を旨とし、魅力あるサービスの提供を通じて21世紀の国内外の航空ネットワーク発展に寄与する。
- ③ 地域に根づいた企業として、環境への配慮に努め、豊かな地域社会づくりに貢献する。
- ④ 「オープンでフェア」を企業行動の基本とし、社会から信頼される企業市民となる。
- ⑤ 効率的な事業運営に努め、健全経営を実現する。
- ⑥ 人材育成に努め、自由闊達で風通しの良い企業風土を確立し、企業の活力を最大限に発揮する。

(2) 配当政策（会社の利益配分に関する基本方針）

「事業環境の激変に向けた セントレアグループ中期経営戦略(2006－2009 年度)」のもと、黒字体質の定着に向けて経営基盤の強化を図り、まずは、累積損失の解消に全力を尽くしていきます。

(3) 対処すべき課題

当社グループでは、今後の経営環境の変化に適切に対応していけるよう、会社の経営基盤の強化及び需要の拡大に向けて、「事業環境の激変に向けた セントレアグループ中期経営戦略(2006－2009 年度)」を掲げ、「2006 年度セントレアグループ経営計画」を策定し、以下を重要施策として全力で取り組んでまいります。

〔安全で安心な空港運営の確保〕

航空会社を始め関係機関と緊密に連携をとりながら、航空機運航の安全、定時性の確保を図るとともに、空港施設の運用に当たっては、安全性・信頼性の確保・向上に努めます。

また、航空機事故や事件等の未然防止に努めるとともに、緊急事態はもとより、運航にイレギュラーが発生した場合や大雪等にも迅速に対応できるよう体制を強化します。

〔需要の拡大・路線ネットワークの充実〕

旅客分野においては、ビジネスで航空機を利用されるお客様の利用促進に引き続き努めていくとともに、新たに観光客の皆様に向けての利用促進を図ります。また、国内線が就航している主要都市においてセントレア発着の商品を開発する等により、国内線と国際線の乗継利用の拡大を図ります。さらに、セントレアを起点とした新たな観光需要の創出等により、外国からのお客様の利用拡大を図ります。路線誘致につきましても、地元経済界と連携したセールスを推進し、国内線、国際線のネットワークの充実に努めます。

貨物分野においては、貨物上屋の増設により、開港以来好調な貨物需要に対応するとともに、貨物専用便の増加に対応するため、貨物地区駐機場の拡張工事に着手します。需要拡大策としましては、航空会社、フォワーダー、荷主企業との連携強化により、輸入貨物のリードタイム短縮等の利便性及び経済性の向上に努め、国際航空貨物の取扱量の拡大、貨物専用便の充実に努めます。

〔魅力ある商品・サービスの提供〕

国際線制限エリア内について、免税店の店舗改修と物販店の増設を行い、人気ブランドの導入や品揃えの強化を図るとともに、飲食店舗の拡張を行い、航空機を利用されるお客様へのサービス強化を図ります。また、効果的な広告宣伝、魅力的なイベントを年間を通じて行い、航空機を利用されないお客様にもお越しいただけるよう努めます。

今後の需要増及びお客様に対するサービスレベルの維持・向上への対応といたしまして、国際線チェックインカウンター及び立体駐車場の増設、南側駐機場の拡張等に着手します。

〔CS（お客様満足）世界No. 1空港の実現〕

空港内の関係機関・団体が構成するCS推進組織が中心になり、お客様の声を反映しつつ、施設面、サービス面ともにあらゆるお客様の満足度の一層の向上に努めていきます。特に国際線を利用されるお客様からの評価につきましては、世界的な空港評価制度に参加して当空港への評価を確認しながら、総合でのCS世界No. 1空港の実現を目指します。

〔企業の社会的責任〕

環境に配慮した空港運営を行うため、省エネルギー活動の推進、低公害車導入の促進等、環境負荷の低減対策及び環境監視等を総合的に推進します。

地域に根づいた企業として、空港見学や地域イベントの受け入れ等、地域との緊密な連携を図ることにより相互理解を深め、ともに発展できるよう努めます。

また、企業市民として、法令を遵守した業務運営を推進するため、社内体制を強化するとともに、各社員が空港運営のプロフェッショナルとしての誇りと使命感を持って職務遂行できる環境づくりに努めます。

〔経営基盤の強化〕

過去1年間の空港運営実態を踏まえ、組織及び要員に関する見直しを行います。将来を見据え、社員のプロパー化を促進するとともに、計画的な人材の育成、配置を図ります。

さらに、ノウハウ、経営情報の共有、活用の促進を図り、業務運営のスピード、効率の向上に努めます。
また、有利子負債の縮減、調達コストの低減により、財務コストの削減にも努め、黒字体質の定着に向け、経営の安定化に努めます。

添付資料3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の我が国経済は、年央には、それまでの輸出、生産等に見られた弱い動きを脱し、景気は、緩やかな回復を続けています。

このような情勢の中、当期の当社グループは、平成17年2月の開港や「愛・地球博」の効果もあり、開港初年度は黒字となり、概ね良好な滑り出しとなりました。

〔安全で安心な空港運営の確保〕

当社グループは、安全で安心な24時間空港として、滑走路等の基本施設、ILS（計器着陸装置）や航空灯火等の保安施設の適切な運用管理を行うとともに、関係機関と連携を図りながら、航空機の運航の安全、定時性の確保、航空機事故や事件等の未然防止、災害発生時を想定した訓練等に取り組んできました。

また、当期中は、台風や横風のほか、大雪のような予想を超える異常気象が発生し、空港運営も影響を受けました。このような異常気象時にも影響を最小限に留めるための体制強化や機材の増強等を順次行っていくことを決定しました。

〔需要の拡大・路線ネットワークの充実〕

当期の中部国際空港（セントレア）の国際旅客便数は、開港時よりさらに増えて28都市へ向けて週308便（冬ダイヤ）となりました。これは前年度に比べて約4割の増便です。国内旅客便数は、24都市へ向けて1日あたり95便（冬ダイヤ）でした。

航空便数の増加とともに、航空機を利用されるお客様の数も順調に増加し、国際線が約533万人、国内線が約702万人、合わせて約1,235万人に達しました。

これらは、開港・万博効果のみならず、中部地方の皆様とともに取り組んだ国際線誘致活動、セントレア利用促進活動「フライ・セントレア・キャンペーン」、さらにはセントレアから国内線が就航しております24都市におけるPR活動「ウェルカム to セントレア」等の活動の賜物です。

その一方で、運休・撤退路線の発生や、「愛・地球博」閉幕後における国内線利用者数の伸び悩みといった懸念材料もありました。

国際貨物便数は、開港時の週26便から週52便（冬ダイヤ）に増加しています。これは、延長3,500mの滑走路整備や運用時間の24時間化等、航空会社と荷主企業の双方に利用しやすい環境を実現したことにより、これまで他空港で取扱われることが多かった中部地方の貨物需要の一部を取り込むことができたためと考えています。この結果、当期の国際航空貨物取扱量は、約23万トンとなり、前年度の約2倍となりました。特に輸出货量の増加が顕著で、前年度の約2.5倍となっています。このような国際航空貨物需要の増大に合わせて、貨物上屋の増設等を実施しました。

〔魅力ある商品・サービスの提供〕

当社グループは、「エアシティ」というコンセプトのもと、航空機を利用されないお客様にも楽しんでいただけるよう商業施設の充実に努めてきました。また、セントレアから直行便が就航している都市に関連したイベントの開催や、「愛・地球博」の雰囲気をお楽しみいただける展示コーナーの設置等を実施してきました。その結果、当期は合計で約1,800万人のお客様にお越しいただきました。

〔CS（お客様満足）世界No.1空港の実現〕

当社グループは、お客様から寄せられたご意見を基にサービス向上に努めてきました。航空機を利用されるお客様が優先的にご利用いただける飲食施設の設定や、国際線制限エリア内での外貨両替所及びビジネスコーナーの設置等に取り組んできました。また、改善要望が強い駐車場についても、航空機を利用されるお客様が優先的にご利用いただける駐車場を開設したほか、立体駐車場の増設による混雑緩和や予約サービスの開始等の対応を行うことを決定しました。

なお、セントレアは、ACI（国際空港評議会）及びIATA（国際航空運送協会）共同監修により国際空港評価“AETRA”により、年間旅客数500万人～1,500万人クラスの空港の中で平成17年の世界第1位の評価を受けました。

〔地域社会との連携〕

知多半島地区を始めとした地域との連携にも取り組んできました。特に、愛知県・岐阜県・三重県の小学生を対象としたセントレア見学は好評で、昨年10月から11月の2か月間で約3,200人の方々にご参加いただきました。また、本年1月には、知多半島の特産品と観光の魅力を紹介して販路拡大や産業振興の一助としていただくためのイベント会場としてセントレアをご活用いただきました。

航空機騒音については、常時監視4地点と開港時調査41地点の監視を実施しましたが、全ての地点で環境基準をクリアしていました。

〔新たな取組み〕

新たな取組みについては、この地域に集積している航空機製造産業と連携して、次世代航空機の機体構造体等を海外の組立工場に向けてセントレアから空輸することについて基本合意に至りました。

また、姉妹空港提携をしておりますドイツのミュンヘン空港との間で、相互訪問による意見交換や、航空会社に対する直行便の就航要請活動を共同で実施しました。

以上の結果、当社グループの売上高は52,637百万円、営業利益は9,031百万円、経常利益は2,313百万円、当期純利

益は2,111百万円となりました。

なお、開港による営業活動の開始が平成17年2月17日であるため、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益の前年同期比は記載しておりません。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,549百万円減少し、2,882百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の5,977百万円の支出に対して、28,150百万円の収入となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益2,337百万円や減価償却費14,534百万円、未収消費税等の減少額9,165百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11,843百万円の支出となり、前年同期に比べ83,913百万円の支出の減少となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が10,721百万円と前年同期に比べ79,950百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の15,994百万円の収入に対して、20,856百万円の支出となりました。これは、主に、長期借入金の返済によるものです。

添付資料4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)							
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金			7,094		2,489		△4,604
2. 売 掛 金			2,822		2,842		20
3. た な 卸 資 産			1,276		1,474		198
4. 繰 延 税 金 資 産			31		37		5
5. そ の 他			9,802		568		△9,233
流動資産合計			21,026	3.6	7,412	1.3	△13,614
II 固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産							
(1) 建 物 及 び 構 築 物		※3	198,584		196,539		△2,045
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具		※3	17,044		15,761		△1,282
(3) 土 地			287,932		289,568		1,636
(4) 建 設 仮 勘 定			1,628		703		△924
(5) そ の 他		※3	14,648		12,032		△2,616
有形固定資産合計		※1、2	519,838	90.1	514,605	92.6	△5,233
2. 無 形 固 定 資 産							
(1) ソ フ ト ウ ェ ア			4,988		4,388		△600
(2) 水 道 施 設 利 用 権			6,399		6,217		△182
(3) そ の 他			908		850		△58
無形固定資産合計			12,297	2.1	11,456	2.1	△841
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 長 期 前 払 費 用			16,625		16,580		△44
(2) 繰 延 税 金 資 産			10		3		△6
(3) そ の 他			29		21		△8
投資その他の資産合計			16,665	2.9	16,606	3.0	△59
固定資産合計			548,801	95.1	542,667	97.7	△6,133
III 繰 延 資 産							
1. 開 業 費			7,180		5,385		△1,795
2. 社 債 発 行 差 金			305		250		△54
繰延資産合計			7,486	1.3	5,636	1.0	△1,850
資 産 合 計		※3	577,314	100.0	555,716	100.0	△21,598

(単位：百万円)

科 目	期 別	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
				%		%	
(負 債 の 部)							
I 流 動 負 債		※3					
1. 買 掛 金			1,115		845		△269
2. 1年内返済長期借入金			40,197		4,393		△35,804
3. 未払法人税等			116		155		39
4. 賞与引当金			329		425		96
5. その他			7,005		3,996		△3,009
流動負債合計			48,764	8.5	9,816	1.8	△38,947
II 固 定 負 債		※3					
1. 社 債		※3	222,320		222,320		—
2. 長 期 借 入 金		※3	225,065		240,013		14,947
3. 退職給付引当金			21		76		54
4. 役員退任慰労金引当金			242		169		△73
5. その他			1,110		1,327		216
固定負債合計			448,760	77.7	463,906	83.5	15,145
負債合計			497,525	86.2	473,723	85.3	△23,802
(少 数 株 主 持 分)							
少数株主持分			720	0.1	813	0.1	92
(資 本 の 部)							
I 資 本 金		※4	83,668	14.5	83,668	15.1	—
II 利 益 剰 余 金			△4,598	△0.8	△2,487	△0.5	2,111
資本合計			79,069	13.7	81,180	14.6	2,111
負債、少数株主持分及び資本合計			577,314	100.0	555,716	100.0	△21,598

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	注記 番号	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		増 減 金 額
			金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売 上 高			6,592	100.0	52,637	100.0	46,045
II 売 上 原 価			5,598	84.9	35,695	67.8	30,096
III 売上総利益			993	15.1	16,941	32.2	15,948
III 販売費及び一般管理費		※1	2,250	34.1	7,910	15.0	5,660
営業利益又は営業損失(△)			△1,256	△19.0	9,031	17.2	10,287
IV 営業外収益							
1. 受 取 利 息			2		0		△2
2. 賃 貸 土 地 収 入			184		—		△184
3. 契 約 解 約 金 等 収 入			—		23		23
4. そ の 他			52		18		△34
営業外収益合計			240	3.6	42	0.1	△198
V 営業外費用							
1. 支 払 利 息			942		4,894		3,951
2. 開 業 費 償 却			1,795		1,795		—
3. 社 債 発 行 差 金 償 却			9		54		45
4. 賃 貸 土 地 原 価			81		—		△81
5. そ の 他			8		15		6
営業外費用合計			2,836	43.0	6,760	12.9	3,923
経常利益又は経常損失(△)			△3,853	△58.4	2,313	4.4	6,166
VI 特別利益							
1. 前 期 損 益 修 正 益			—		68		68
2. 国 庫 補 助 金 等 受 入 額			1,549		—		△1,549
3. 固 定 資 産 受 贈 益			—		49		49
4. 役 員 退 任 慰 労 金 引 当 金 戻 入 益			—		20		20
5. そ の 他			—		10		10
特別利益合計			1,549	23.5	148	0.3	△1,400
VII 特別損失							
1. 前 期 損 益 修 正 損			—		81		81
2. 固 定 資 産 売 却 損		※2	—		0		0
3. 固 定 資 産 除 却 損		※3	6		36		30
4. 固 定 資 産 圧 縮 損			1,536		—		△1,536
5. そ の 他			—		5		5
特別損失合計			1,542	23.4	124	0.2	△1,418
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)			△3,846	△58.3	2,337	4.5	6,183
法人税、住民税及び事業税			27	0.4	134	0.3	106
法人税等調整額			△5	△0.1	0	0.0	6
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△119	△1.8	91	0.2	211
当期純利益又は 当期純損失(△)			△3,748	△56.8	2,111	4.0	5,859

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		増 減
		注記 番号	金 額	金 額	金 額	金 額
(利益剰余金の部)						
I	利益剰余金期首残高		△850	△4,598		△3,748
II	利益剰余金増加高					
1.	当期純利益		—	2,111		2,111
III	利益剰余金減少高					
1.	当期純損失		3,748	—		△3,748
IV	利益剰余金期末残高		△4,598	△2,487		2,111

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		増 減
		注記 番号	金 額	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
1. 税金等調整前当期純利益(損失:△)			△ 3,846	2,337	6,183	
2. 減価償却費			2,501	14,534	12,032	
3. 連結調整勘定償却額			—	8	8	
4. 退職給付引当金の増加額			11	54	43	
5. 役員退任慰労金引当金の増減額(減少:△)			38	△ 73	△ 112	
6. 賞与引当金の増加額			57	96	38	
7. 受取利息			△ 2	△ 0	2	
8. 支払利息			942	4,894	3,951	
9. 為替差損益(差益:△)			0	△ 0	△ 0	
10. 開業費償却			1,795	1,795	—	
11. 社債発行差金償却			9	54	45	
12. 国庫補助金等受入額			△ 1,549	—	1,549	
13. 固定資産受贈益			—	△ 49	△ 49	
14. 前期損益修正益			—	△ 68	△ 68	
15. 固定資産売却損			—	0	0	
16. 固定資産除却損			6	11	5	
17. 固定資産圧縮損			1,536	—	△ 1,536	
18. 売上債権の増加額			△ 2,822	△ 20	2,802	
19. たな卸資産の増加額			△ 1,276	△ 198	1,078	
20. 仕入債務の増減額(減少:△)			1,115	△ 269	△ 1,385	
21. 未収消費税等の増減額(増加:△)			△ 7,643	9,165	16,808	
22. 未払消費税等の増加額			—	303	303	
23. その他			3,157	556	△ 2,600	
小計			△ 5,967	33,133	39,101	
24. 利息の受取額			—	0	0	
25. 利息の支払額			—	△ 4,911	△ 4,911	
26. 法人税等の支払額			△ 9	△ 73	△ 63	
営業活動によるキャッシュ・フロー			△ 5,977	28,150	34,127	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
1. 利息の受取額			2	—	△ 2	
2. 有形固定資産の取得による支出			△ 90,672	△ 10,721	79,950	
3. 有形固定資産の売却による収入			2	4	1	
4. 共同事業負担金の受入による収入			3,744	192	△ 3,551	
5. 国庫補助金等の受入による収入			1,182	—	△ 1,182	
6. 無形固定資産の取得による支出			△ 4,468	△ 940	3,527	
7. 投資その他の資産の取得による支出			△ 1,893	△ 410	1,482	
8. 投資その他の資産の減少による収入			206	10	△ 196	
9. 開業準備行為による支出			△ 3,861	—	3,861	
10. 関係会社株式の取得による支出			—	△ 7	△ 7	
11. その他			—	29	29	
投資活動によるキャッシュ・フロー			△ 95,756	△ 11,843	83,913	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
1. 短期借入金の純増減額			△ 1,000	—	1,000	
2. 長期借入れによる収入			17,900	19,647	1,747	
3. 長期借入金の返済による支出			—	△ 40,503	△ 40,503	
4. 利息の支払額			△ 905	—	905	
財務活動によるキャッシュ・フロー			15,994	△ 20,856	△ 36,851	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額			△ 0	0	0	
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)			△ 85,740	△ 4,549	81,190	
VI 現金及び現金同等物の期首残高			93,172	7,432	△ 85,740	
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※		7,432	2,882	△ 4,549	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 5社
連結子会社名 中部国際空港エネルギー供給㈱、中部国際空港情報通信㈱、中部国際空港旅客サービス㈱、中部国際空港施設サービス㈱、中部国際空港給油施設㈱

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- ① たな卸資産
商 品…主として先入先出法による原価法によっています。
貯蔵品…主として最終仕入原価法による原価法によっています。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
定額法によっています。
なお、主な耐用年数は次の通りです。
建物及び構築物 6年～60年
機械装置及び運搬具 5年～22年
 - ② 無形固定資産
定額法によっています。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。
 - ③ 長期前払費用
定額法によっています。
 - (3) 重要な繰延資産の処理方法
 - ① 開業費
商法施行規則に規定する最長期間にわたり均等償却しています。
 - ② 社債発行差金
社債の償還期間にわたり均等償却しています。
 - (4) 重要な引当金の計上基準
 - ① 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。
 - ② 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ③ 役員退任慰労金引当金
役員の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
 - (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
 - (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
金利スワップの特例処理によっています。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…変動金利による借入金
 - ③ ヘッジ方針
将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。
 - (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - ① 消費税等の会計処理
税抜方式によっています。
 - ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生時に全額償却しています。

7. 損失処理項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した損失処理に基づいて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっています。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

(キャッシュ・フロー計算書の記載区分)

従来、受取利息については「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分に、支払利息については「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載していましたが、当連結会計年度より、受取利息及び支払利息について「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しています。これは、平成17年2月の開港を機に空港建設から空港運営に事業活動が移行し、当連結会計年度より期間を通した営業活動を行なっていることを受け、キャッシュ・フローの区分について見直しを行なった結果、「営業活動によるキャッシュ・フロー」をより明瞭に表示するため変更したものです。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が4,910百万円減少、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が0百万円減少、「財務活動によるキャッシュ・フロー」が4,911百万円増加しています。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(連結貸借対照表)	
<p>1. 「繰延税金資産」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「繰延税金資産」は2百万円です。</p> <p>2. 「建物及び構築物」は、前連結会計年度まで、固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「建物及び構築物」は113百万円です。</p> <p>3. 「機械装置及び運搬具」は、前連結会計年度まで、固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「機械装置及び運搬具」は0百万円です。</p> <p>4. 無形固定資産の「ソフトウェア」及び「その他」は、前連結会計年度末まで「無形固定資産」として一括して表示していましたが、明瞭性の観点から当連結会計年度より区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度末の無形固定資産の「ソフトウェア」は240百万円、「その他」は23百万円です。</p> <p>5. 投資その他の資産の「長期前払費用」「繰延税金資産」及び「その他」は、前連結会計年度末まで「投資その他の資産」として一括して表示していましたが、明瞭性の観点から当連結会計年度より区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度末の投資その他の資産の「長期前払費用」は3百万円、「繰延税金資産」は33百万円、「その他」は230百万円です。</p>	—————

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>6. 繰延資産の「開業費」及び「社債発行差金」は、前連結会計年度末まで「繰延資産」として一括して表示していましたが、明瞭性の観点から当連結会計年度より区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度末の繰延資産の「開業費」は5,033百万円、「社債発行差金」は360百万円です。</p> <p>7. 「未払法人税等」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未払法人税等」は9百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していましたが「国庫補助金等受入額」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示していません。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「国庫補助金等受入額」は10百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「国庫補助金等受入額」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「国庫補助金等受入額」は10百万円です。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「国庫補助金等の受入れによる収入」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「国庫補助金等の受入れによる収入」は14百万円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,232百万円</p> <p>※2. 当期において、国庫補助金の受入れにより、建物及び構築物58百万円、機械装置及び運搬具1,476百万円、その他1百万円について圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお、固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金等の圧縮記帳累計額は1,536百万円です。</p> <p>※3. 担保に供している資産</p> <p>中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債222,320百万円の一般担保に供しています。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,923百万円</p> <p>※2. 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額 1,536百万円 (建物及び構築物58百万円、機械装置及び運搬具1,476百万円、その他1百万円)</p> <p>※3. 担保に供している資産</p> <p>(1)中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債222,320百万円の一般担保に供しています。</p> <p>(2)担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">69,999百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,803百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,807百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,327百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,644百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,972百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	69,999百万円	機械装置及び運搬具	2,803百万円	その他	4百万円	計	72,807百万円	1年内返済長期借入金	1,327百万円	長期借入金	9,644百万円	計	10,972百万円
建物及び構築物	69,999百万円														
機械装置及び運搬具	2,803百万円														
その他	4百万円														
計	72,807百万円														
1年内返済長期借入金	1,327百万円														
長期借入金	9,644百万円														
計	10,972百万円														
<p>※4. 発行済株式総数 普通株式 1,673,360株</p>	<p>※4. 発行済株式総数 普通株式 1,673,360株</p>														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 広告宣伝費 333百万円 従業員給与 294百万円 賞与引当金繰入額 80百万円 業務委託費 491百万円	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 従業員給与 1,681百万円 賞与引当金繰入額 262百万円 業務委託費 1,930百万円
※2. _____	※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 0百万円
※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 その他 4百万円	※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 固定資産撤去費用 24百万円 建物及び構築物 5百万円 その他 5百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,094百万円 流動資産「その他」勘定 338百万円 現金及び現金同等物 7,432百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,489百万円 流動資産「その他」勘定 393百万円 現金及び現金同等物 2,882百万円

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月25日

会社名 中部国際空港株式会社

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.centrair.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 平野 幸久

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 桜井 善治

TEL (0569) 38-7777 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年5月25日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成18年6月22日

単元株制度採用の有無 無

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期	52,499 707.4	8,590 -	2,008 -
17年3月期	6,502 -	△ 1,042 -	△ 3,496 -

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	2,045 -	1,222 56	- -	2.5	0.4	3.8
17年3月期	△ 3,486 -	△ 2,083 54	- -	△ 4.3	△ 0.6	△ 53.8

- (注) 1. 期中平均株式数 18年3月期 1,673,360株 17年3月期 1,673,360株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

18年3月期、及び17年3月期は配当していません。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	552,790	81,534	14.8	48,725 04
17年3月期	573,995	79,488	13.8	47,502 48

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 1,673,360株 17年3月期 1,673,360株
 2. 期末自己株式数 18年3月期 -株 17年3月期 -株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	52,500	40	40

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 23円90銭

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。

添付資料5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	第 7 期 (平成17年3月31日現在)		第 8 期 (平成18年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)			%		%	
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		7,068		2,458		△4,609
2. 売 掛 金		2,797		2,889		92
3. 商 品		1,047		1,242		195
4. 貯 蔵 品		166		184		17
5. 前 払 費 用		57		56		△1
6. 関係会社短期貸付金		16		—		△16
7. 未収消費税等		9,117		—		△9,117
8. そ の 他		597		540		△56
流動資産合計		20,868	3.6	7,372	1.3	△13,495
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物	※2	98,404		98,510		106
(2) 構 築 物		99,745		97,598		△2,147
(3) 機 械 及 び 装 置	※2	12,705		11,868		△837
(4) 車 両 運 搬 具		1,270		1,024		△245
(5) 工 具、器 具 及 び 備 品		14,638		12,019		△2,619
(6) 土 地		287,932		289,568		1,636
(7) 建 設 仮 勘 定		1,628		703		△924
有形固定資産合計	※1	516,324	90.0	511,293	92.5	△5,031
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) 商 標 権		23		20		△2
(2) ソ フ ト ウ ェ ア		5,191		4,549		△642
(3) 水 道 施 設 利 用 権		6,399		6,217		△182
(4) そ の 他		301		285		△16
無形固定資産合計		11,916	2.1	11,072	2.0	△843
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 関 係 会 社 株 式		988		996		7
(2) 長 期 前 払 費 用		16,622		16,578		△44
(3) 差 入 保 証 金		24		17		△6
投資その他の資産合計		17,635	3.0	17,592	3.2	△43
固定資産合計		545,876	95.1	539,957	97.7	△5,918
III 繰 延 資 産						
1. 開 業 費	※3	6,945		5,209		△1,736
2. 社 債 発 行 差 金		305		250		△54
繰延資産合計		7,251	1.3	5,459	1.0	△1,791
資 産 合 計	※2	573,995	100.0	552,790	100.0	△21,205

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 7 期 (平成17年3月31日現在)		第 8 期 (平成18年3月31日現在)		増 減	
		注記 番号	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
				%		%	
(負 債 の 部)							
I 流 動 負 債							
1. 買 掛 金			1,023		761		△262
2. 関係会社短期借入金			229		644		415
3. 1年内返済長期借入金	※2		39,867		4,097		△35,770
4. 未 払 金			6,000		2,558		△3,442
5. 未 払 費 用			166		74		△91
6. 未 払 法 人 税 等			89		67		△21
7. 前 受 金			344		524		180
8. 預 り 金			730		479		△250
9. 賞 与 引 当 金			257		253		△3
10. そ の 他			6		269		262
流 動 負 債 合 計			48,717	8.5	9,733	1.7	△38,984
II 固 定 負 債							
1. 社 債	※2		222,320		222,320		—
2. 長 期 借 入 金	※2		222,095		237,645		15,549
3. 退 職 給 付 引 当 金			20		71		51
4. 役員退任慰労金引当金			242		158		△84
5. そ の 他			1,110		1,327		216
固 定 負 債 合 計			445,789	77.7	461,522	83.5	15,732
負 債 合 計			494,507	86.2	471,255	85.2	△23,251
(資 本 の 部)							
I 資 本 金	※4		83,668	14.6	83,668	15.1	—
II 利 益 剰 余 金							
1. 当 期 未 処 理 損 失			4,179		2,133		△2,045
利 益 剰 余 金 合 計			△4,179	△0.8	△2,133	△0.3	2,045
資 本 合 計			79,488	13.8	81,534	14.8	2,045
負 債 資 本 合 計			573,995	100.0	552,790	100.0	△21,205

(2) 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	注記 番号	第 7 期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		第 8 期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		増 減 金 額
			金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売 上 高			6,502	100.0	52,499	100.0	45,997
II 売 上 原 価			5,576	85.7	36,308	69.2	30,732
売 上 総 利 益			926	14.3	16,190	30.8	15,264
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		※1	1,968	30.3	7,600	14.4	5,631
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)			△1,042	△16.0	8,590	16.4	9,632
IV 営 業 外 収 益				%		%	
1. 受 取 利 息			2		0		△2
2. 賃 貸 土 地 収 入		※4	215		—		△215
3. 契 約 解 約 金 等 収 入			—		23		23
4. 業 務 受 託 収 入		※4	—		21		21
5. そ の 他			75		16		△58
営 業 外 収 益 合 計			293	4.5	62	0.1	△230
V 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息			333		1,875		1,541
2. 社 債 利 息			578		2,962		2,383
3. 開 業 費 償 却			1,736		1,736		—
4. 社 債 発 行 差 金 償 却			9		54		45
5. 賃 貸 土 地 原 価			81		—		△81
6. そ の 他			8		15		7
営 業 外 費 用 合 計			2,747	42.3	6,644	12.7	3,896
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)			△3,496	△53.8	2,008	3.8	5,505
VI 特 別 利 益							
1. 前 期 損 益 修 正 益			—		68		68
2. 固 定 資 産 受 贈 益			—		49		49
3. 役 員 退 任 慰 労 金 引 当 金 戻 入 益			—		20		20
4. 工 事 負 担 金 等 受 入 額			13		10		△2
特 別 利 益 合 計			13	0.2	148	0.3	135
VII 特 別 損 失							
1. 前 期 損 益 修 正 損			—		81		81
2. 固 定 資 産 売 却 損		※2	—		0		0
3. 固 定 資 産 除 却 損		※3	3		36		32
特 別 損 失 合 計			3	0.0	118	0.2	114
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 (△)			△3,487	△53.6	2,039	3.9	5,526
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税			△0	△0.0	△6	△0.0	△5
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)			△3,486	△53.6	2,045	3.9	5,532
前 期 繰 越 損 失 (△)			△692		△4,179		△3,486
当 期 未 処 理 損 失 (△)			△4,179		△2,133		2,045

(3) 損 失 处 理 案

(単位：百万円)

科 目	期 別	注記 番号	第 7 期	第 8 期	増 減
			(平成 17 年 3 月期)	(平成 18 年 3 月期)	
			金 額	金 額	金 額
I 当 期 未 处 理 損 失			4,179	2,133	△2,045
II 損 失 处 理 額			—	—	—
III 次 期 繰 越 損 失			4,179	2,133	△2,045

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式
移動平均法による原価法によっています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品
主として先入先出法による原価法によっています。
- (2) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法によっています。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定額法によっています。
なお、主な耐用年数は次の通りです。

建物	6年～38年
構築物	10年～60年
機械装置	5年～22年
工具、器具及び備品	2年～20年
- (2) 無形固定資産
定額法によっています。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。
- (3) 長期前払費用
定額法によっています。

4. 繰延資産の処理方法

- (1) 開業費
商法施行規則に規定する最長期間にわたり均等償却しています。
- (2) 社債発行差金
社債の償還期間にわたり均等償却しています。

5. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しています。
- (3) 役員退任慰労金引当金
役員の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップの特例処理によっています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 … 金利スワップ
ヘッジ対象 … 変動金利による借入金
- (3) ヘッジ方針
将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっています。
- (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しています。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
—————	(損益計算書) 「業務受託収入」は前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において営業外収益の 100 分の 10 を超えたため、区分掲記しています。 なお、前事業年度の「業務受託収入」は 3 百万円です。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,120 百万円 ※2. 担保に供している資産 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成 10 年法律第 36 号)第 7 条の規定により、当社の財産を社債 222,320 百万円の一般担保に供しています。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,600 百万円 ※2. 担保に供している資産 (1)中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成 10 年法律第 36 号)第 7 条の規定により、当社の財産を社債 222,320 百万円の一般担保に供しています。 (2)担保に供している資産は次のとおりです。 建物 69,341 百万円 機械及び装置 87 百万円 計 69,429 百万円 担保付債務は次のとおりです。 1 年内返済長期借入金 1,167 百万円 長期借入金 8,364 百万円 計 9,532 百万円
※3. 商法施行規則第 124 条第 1 号に規定する超過額は 6,945 百万円です。 ※4. 会社が発行する株式の総数 普通株式 1,673,360 株 発行済株式の総数 普通株式 1,673,360 株 5. 偶発債務 下記の子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っています。 中部国際空港エネルギー供給株 3,300 百万円 6. 資本の欠損の額は 4,179 百万円です。	※3. 商法施行規則第 124 条第 1 号に規定する超過額は 5,209 百万円です。 ※4. 会社が発行する株式の総数 普通株式 1,673,360 株 発行済株式の総数 普通株式 1,673,360 株 5. 偶発債務 下記の子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っています。 中部国際空港エネルギー供給株 2,664 百万円 6. 資本の欠損の額は 2,133 百万円です。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																								
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は55%、一般管理費に属するおおよその割合は45%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">327 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">185 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47 百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">679 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">70 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの賃貸土地収入</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	327 百万円	従業員給与	185 百万円	賞与引当金繰入額	47 百万円	業務委託費	679 百万円	減価償却費	70 百万円	車両運搬具	0 百万円	工具、器具及び備品	3 百万円	関係会社よりの賃貸土地収入	30 百万円	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は53%、一般管理費に属するおおよその割合は47%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">412 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">870 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">145 百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">3,380 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">577 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">424 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> </table>	販売促進費	412 百万円	従業員給与	870 百万円	賞与引当金繰入額	145 百万円	業務委託費	3,380 百万円	支払手数料	577 百万円	減価償却費	424 百万円	建物	0 百万円	固定資産撤去費用	24 百万円	建物	1 百万円	構築物	3 百万円	工具、器具及び備品	5 百万円	関係会社よりの業務受託収入	21 百万円
広告宣伝費	327 百万円																																								
従業員給与	185 百万円																																								
賞与引当金繰入額	47 百万円																																								
業務委託費	679 百万円																																								
減価償却費	70 百万円																																								
車両運搬具	0 百万円																																								
工具、器具及び備品	3 百万円																																								
関係会社よりの賃貸土地収入	30 百万円																																								
販売促進費	412 百万円																																								
従業員給与	870 百万円																																								
賞与引当金繰入額	145 百万円																																								
業務委託費	3,380 百万円																																								
支払手数料	577 百万円																																								
減価償却費	424 百万円																																								
建物	0 百万円																																								
固定資産撤去費用	24 百万円																																								
建物	1 百万円																																								
構築物	3 百万円																																								
工具、器具及び備品	5 百万円																																								
関係会社よりの業務受託収入	21 百万円																																								